

占領と教育改革

— 占領軍より日本側の責任が大きい —

杉 原 誠 四 郎

はじめに

ただいまご紹介いただきました杉原と申します。紹介のなかにありましたように、「新しい歴史教科書をつくる会」の副会長を平成十九年からやっております。教科書をつくる会ですから、一生懸命、教科書をつくっているわけですが、こういふふうには真面目に頑張っている者に対してヒダリの人達があれほど執拗に嫌がらせとか批判をしてくる。非合法な方法でもそういうことをしてきます。あの人たちは良心がないのかと思ったりするわけです。

さて、「占領と教育改革」というテーマで、日教組の問題から、話しを構造をつくって述べていきます。

日教組が戦後の日本の教育を歪めたということは世間で

十分に知られています。日教組けしからん、けしからんというのはいくらでも聞こえるのです。が、逆にどうして日教組の勢力は落ちないのか、あの影響力はどうして消えないのか、それを考えていかなければいけないと思うわけです。戦後の前半はマルクス主義という社会科学の思想が非常に影響を与えました。しかしながら、ソ連の崩壊等があつてマルクス主義は社会科学としては威力を失ったわけです。にもかかわらず、どうして日教組はその影響力を保持し続けることができるのか。これを戦後の歴史とかいまの社会の構造とか、そういうことから逆に考えていかなければならないのではないかと思うのであります。どうしてあのヒダリの人たちは辻褃の合わないことを平気で言うのだろうという、その不思議さですね。そういうことを考えて

いきたいというのがきょうの私の話しを中心であります。

日教組の勢力温存は教育委員会の中で

現時点で日教組が影響力を残すということのできる社会的な一つの原因は教育委員会です。教育委員会が結果的に日教組の温床、巢窟になっています。もともと占領下で最初にできた公選制の教育委員会制度は日教組の關係の人が直接委員になるものですから、昭和三十一年にそういうことのできないような任命制の教育委員会になったのです。昭和三十年代では学校の管理職とか教育委員会の事務に關係している人たちは戦前の教育を受けた人ですから、日教組に対する対抗力というのが教育委員会から生まれてきたわけです。

しかしながら、昭和四十年代になってくると、いまままで日教組で活躍した人たちが管理職になっていく。それが教育委員会に入ってくる。教育委員会というのは独立していませんから、都道府県や市町村の他の部局から人事異動があまりない。地方によって違いますけれども、原則的に教育委員会は教員の關係の人で固まります。そうすると、いま新聞で賑わっている北海道とか山梨県とかの教育委員会は完全に日教組の人たちの出城になっていて、周囲から批判しようと思っても、教育委員会が独立していてなかなか効

果的な批判ができない。

そういう意味では、教育委員会制度というのは昭和三十年代に文部省が頑張ったつくりましたけれども、その使命が終わった昭和四十年代にもっと変えるべきだった。たとえば教育委員長とか教育長などを公選にする。公選にして教育に情熱をもった人が教育長とか教育委員長になるようなかたちになれば、もう少し変わるはずですよ。もちろんヒダリの強い住民の地域のところはヒダリの人になるかもしれないけれども、全体から見れば、もっと気力のある人たちが教育委員長とか教育長になって、もっと積極的に教育改革に取り組んでくれるはずですよ。しかしながら、そういうことのない状況では、教員組合で活躍した人たちが順繰りに回ってくる感じになってくる。

もう一つ、日教組の力の温存の原因はマスコミです。マスコミは原則的には商業ですから、売れるものをつくる。世間がヒダリになったときに、これは危ないからミギのほうに導かなきゃいかんということで正論を報じるということとはしません。売れるものをつくるというのが原則です。面白い話ですが、ヒダリっぽい教科書をつくっている会社の社長さんとかトップの人たちは必ずしもヒダリではないのです。むしろ普通の中性の人たちです。どうしてヒダリの教科書をつくるかというと、ヒダリの教科書が売れる

からです。教育委員会もヒダリになっていて、そこに機嫌をとる教科書でないと売れないわけです。ですから、ここにもそういう構造がある。

そういう意味では、そういうヒダリの風潮をつくるマスコミがけしからんというけれども、それを是正するには、正常化を志す運動をする側が努力をしていく以外にはないだろうと思います。マスコミの中でも比較的、正論を報じている、どちらかというと部数の少ない新聞社がありますけれども、そういう新聞を保守の人たちが広めていかなければいけない。一つの新聞をとるのでも、ヒダリにお金がかかるのとミギにお金がかかるのは、やっぱり変わってきますから。ですから、保守に目覚めて、運動に目覚めて、それに相当した行動をとるようにしていかないと、世の中は変わらないだろうと思います。ですから、マスコミがけしからんというのも、日教組がけしからんというのも、そういう構造をつくって置いて、それを改める努力をしないでおいて嘆いているだけではしかたがないのではないかと思います。

戦後の経済をめぐる二つの主義

戦後の歴史を少し振り返ってみると、経済の運営についてはアメリカ側に立った資本主義的な自由主義経済の考え

方とソ連式の社会主義経済とがあり、現時点では自由主義のほうが経済発展力があるということが歴然と証明されました。そして、それをきちんと認識してソ連は社会主義をやめたわけです。中国は実際には国家資本主義ですから、普通の資本主義よりもっと強い資本主義です。

とにかくそういうことで、戦後直後には二つの経済主義がありました。そのときにヒダリのマルクス主義のほうは社会科学的に表面的には理論的には優れていた。私から見れば幼稚ですけども、世間の人々がだまされるぐらいの精緻さはもっていた。自由主義のほうは対抗できる理論がなかった。既成事実でしか対抗することができなかった。アメリカがバックにいてくれたから日本は社会主義化しなくて済んだということがありますが、戦後直後にヒダリの人たちが一定の力を保持しえたというのは、マルクス主義の影響力です。それに対して自由主義は理論的には対抗できなかつた。

あの東亜大戦争をすることについていろいろ原因がありましたけれども、あれだけ戦って負けてみたら、アメリカがそんなに鬼畜ではなかつた。食料は運んできてくれるし、農地解放はしてくれるし、女性から見ると女性の権利を広げてくれるし、けっこういいことをして、何のために戦争をしたのかわからなくなる。そうすると、二度と戦争はい

やだという気持ちは強烈となり、それは社会的に保守的であろうとヒダリであろうと、心情的にはだいたい一致するわけです。二度と戦争はしたくないとなる。とにかく、戦争に負けて、戦争中に予想したほどの悲惨さは生まれなかったわけです。そういうふう考えたときに、アメリカが日本を騙して戦争に誘い込んだというをよく見ている人はいいわけではありませんが、普通の人は戦争はいやだという共通感情に強烈に襲われただけだった。そうした感情とマルクス主義との合体ですね。だとすれば、ヒダリをそんなに簡単に殲滅することなどできるはずがない。そういうなかで戦後の日本が発したわけです。

**戦争に負けて、どうしようもなかったこと、
できるのにしなかったこと**

ですけれども、ここで考えてほしい。あの戦争を始めるところでは日本にも言い分がいっぱいあります。ルーズベルトが騙したとか、いろいろありますけれども、起こってしまったことはしかたがない。八月十五日に負けたことはしかたがない。それから、東京裁判も日本から見たらどうしようもなかった。向こうがやると言っているんですから、しかたがない。日本が止めるわけにいかなかった。

ですから、八月十五日に敗れたのはしかたがなかった。

そして、マッカーサーが来たのもしかたがなかった。東京裁判の憂き目にあったのもしかたがなかった。これは日本から見たらどうしようもなかった。

ですから、戦争に負けたという前提で、戦前のことは考えないで、その上で、日本のできることとできないこと、そのなかでできるのにしなかったことは何なのかということをもう一度考えてみなければならぬ。東京裁判もしかたがなかった。南京事件が捏造されても、そのときは黙って聞いている以外にしかたがなかった。

もう一つ付け加えると、安保体制です。安保体制も日本が選択したかのように言うのはありえない間違った話です。アメリカがソ連と冷戦をやっているときに、日本が平和的になったから占領軍は引き揚げますよと、そんなことがありうるわけがない。だから、占領軍が居残るといいうのも、本来、日本からすれば選択の余地のないことです。そうすると、選択の余地のないことに対して、日本がどう対応することができたのに対応しなかったのかという問題ですね。そういうことが問題になると思います。

もう一点あります。憲法もそうです。憲法も勝手にやれば、日本側で自主的につくれたかもしれない。可能性はありますけれどもね。とにかく、日本側でつくった案は、向こうから見たら、ポツダム宣言で期待したようなもので

はないからだめだということになって、それで結果的にあ
あいう憲法を押しつけられたわけです。それも、そのとき
に日本側がちょっと言つてちょこつと変わった部分はある
ことはありますけれども、全体としては日本としては選択
の余地はなかった。そうすると、あの憲法が占領時点で存
在していることは、日本側としてはどうしようもなかった。
そういう状況のなかで日本は何ができ、何をしなければ
ならなかったのか。にもかかわらず、何をしなかったのか
ということを考えていかなければいけません。そういう状
況のなかで何ができ、何をすべきであったか、にもかかわ
らず、何をしなかったかという問題です。

第一の問題、再軍備

そういう問題のなかで再軍備の問題を考えていきましょ
う。現在の憲法は表面的に見ると、小学生とか中学生に読
ませたら軍備がもてないというふうに解釈するに決まっ
ています。単純に読めばそうなります。自衛隊はどうして存
在できるのかということになる。いまの中学生、高校生には
自衛隊は憲法違反だつきつめて明確に考える子はいま
せんけれども、昭和三十年代にはいっぱいおりました。第
九条第二項の「前項の目的を達成するために」というのは
日本側が入れたのです。それによって、自衛のためであ

は軍備がもてるという論理になった。日本側がこの条項を
入れたことによって日本が軍備をもてるという論理に変
わつたなどということは憲法制定過程でアメリカ側も気がつ
いていた。ですから、内閣のところでは国務大臣は文民で
なければならぬという条文を付け足した。軍隊がなかつ
たらそういう条文は要らないわけです。にもかかわらず、
それが一緒に入った。それで、あの憲法のもとで必要があ
れば軍備をもてるという論理に明確になったのです。

したがって、朝鮮動乱が起きたときに、マッカーサーは
再軍備をしろと言つたわけです。それをしなかったのはど
ちらの側ですか。日本側です。国会にも通さないので、警察
予備隊というもの、一種の機動隊のようなものをつくればど
も、それしかつくれませんと言つて、それをつくつたのは
日本側です。軍隊をもたない国家というのがどんなに国
家としての論理が壊れていくか。自分の力で自分の国を守
るといふ論理を欠いた国は国家としての論理を失つていく。
アメリカが再軍備をさせなかったのではない。日本が選択
して軍備をもたない方向に行ったのです。その愚かさをわ
れわれは考えてみなければならぬ。しかも警察予備隊を
つくるときに国会を通さなかつた。あれは一種の行政命令
というか、戦時の特殊な状況のなかでしか、できないこと
なのですが、国会を通さないので、行政命令で直接つくつた。

そのときの一つの大義名分は経済発展を優先するということでした。しかしそれはあとでつけた理由です。同じ少ない予算を使って、人数は少なくとも軍隊をつくらなければいけなかった。もう一つの理由として、そのときにヒダリがうるさくてとうてい再軍備なんかできそうになかったという言い方を言い訳として言いますが、マッカーサーがアメリカに帰ってアメリカの議会で言った有名な話があります。日本のした戦争はすべて自衛のための戦争であったたということをやアメリカの議会で発言しました。このマッカーサーの発言は日本で連合国軍最高司令官として言わせなければだめだったのです。

ですから、マッカーサーが軍隊をつくれと言ったときに、「この憲法を制定するときにあなたは軍隊はつくるなという趣旨でこの憲法を押しつけたはずです、いま軍隊をつくれというのであれば、かの戦争において日本側にも言い分があったということをや日本国民に言ってくれ、そうすれば日本国民は納得して再軍備をするであろう、お金がないから十分なことはできないけれども」と言って、警察予備隊をつくった予算と同じ人数の軍隊をつくれればいいんです。最初のときは機関銃ぐらいしか持てなかつたかもしれないまでも、歴とした軍隊としてつくるべきだった。いまでも自衛隊は正規には軍隊ではありません。法律の構造が

軍隊ではなく、警察なのです。ですから、海外に行くときにピストルを持つていくとか、機関銃を持つていくとか、いちいち言うわけです。軍隊であれば、自分たちの安全は軍隊の判断でするわけですから、逐一国会で議論する必要はない。あれが議論になるのは、警察だからです。警察の論理だから、戦うことを前提としてないから、機関銃が必要だ必要でないとか、そういう議論になっていく。

結果として、再軍備に向けていちばんチャンスがあったときに、国家の当然の論理に戻さなかつた。あえて言えばアメリカの植民地ですね。植民地という言葉はあまりよくないかもしれないけれども、要するにアメリカの保護国の道を、アメリカが押しつけたのではなくて、日本が自ら選んでそうしたのです。そのときに日本は国家として再生する論理を失ったのです。

昭和天皇退位の問題

もう一点は天皇退位の問題です。昭和天皇が戦争責任をとらなかつたのではないかといわれる問題です。かつて愛国党の総裁赤尾敏も昭和天皇には戦争責任があると言っております。ですから、昭和二十二年から発効した憲法のもとでは、天皇は自らの意思でそういう行動することは憲法上できない。内閣が認めなければいけない。昭和天皇

自身は日本の占領が終わったとき、どちらかというとき退位の意向をもって来た。そのときに退位を認めるか認めないかという問題は一回国民で議論すべきだった。あのときの状況から見たときに、天皇退位すべしという論はほとんど出てこなかったでしょう。あの戦争はやむをえなかった側面がある。そのなかで天皇はあれだけの避戦の努力をし、終戦の努力をした。われわれは天皇とともにあの間違った戦争をした、したがって、天皇が退位するならばわれわれ国民も全員、退位しなければいけないということになる。あのときにきちんと審議すれば天皇の退位はない状態で続行できたはずです。そのときに退位をする必要がないという国民の合意をつくっておれば、あとでいろいろ言う必要はなかった。どうしてそういうことをしなかったか。そのときの総理大臣が、天皇が退位をすれば自分も総理を退任をしなければいけないと思ったからでしょう。

もう一つ歴史から見た問題があります。その問題は、私の著書に『日米開戦の日本外交の研究』と、『杉原千畝と日本の外務省』というのがありますが、戦争を始めるにあたって日本の最後通告は真珠湾攻撃の三十分前に出すはずであったにもかかわらずそれが遅れて、真珠湾攻撃の一時間後にもつていったという例の真珠湾「騙し討ち」の問題です。これは形式的に見れば明らかに「騙し討ち」です。

ルーズベルトはもうとつくに解説して、日本の最後通告は読んでいましたら、実質的な意味においてはアメリカのほうが悪いのですが、形式的にはそういうことになります。

歴史的な専門的なら言えば、これは時間通りに持つていっても難癖つけられます。やはりアメリカは「騙し討ち」されたという論理に、ルーズベルトですから上手にすり替えます。ですから、時間通りもつていっておけば、あのようない悲劇はなかったというのも言い過ぎです。言い過ぎですけれども、しかし攻撃の一時間後に通知したということになれば、これは歴とした「騙し討ち」です。戦争が終わった時にトルーマン大統領は何と言ったか。広島に原爆を落として十六時間後に、われわれはこれでパールハーバーの「騙し討ち」の報復をしたという趣旨の声明を出しています。要するに、アメリカ国民は戦争のあいだ中ずっと、最後の最後まで日本は真珠湾で「騙し討ち」をしたということ前提に戦った。だから、あれほど日本に対して激しく戦ったのです。日本の側もそういうことを知らないままに最後まで戦ったわけです。

結局、アメリカを團結させたのは日本の「騙し討ち」です。そして、原爆を落とすときに、若干の人たちが原爆を使うべきでないアメリカの内部で努力しました。しかしながら、大勢として、原爆を使うことに対してアメリカ国

民から抵抗は起こらなかったのは「騙し討ち」に対する復讐だったからです。

ところで、その「騙し討ち」をしたことについての問題が、占領下で外務省の人がまとめた外務省の戦争責任に係した報告書には一言も出ておりません。どうしてでしょう。そのときの外務次官は真珠湾の「騙し討ち」のときに最後通告手交遅延の原因をつくった人物でした。要するに、本省から送られてくる最後通告のタイプを打つ人が前の日に遊びにいったからです。そしてそういうふうなアメリカの日本大使館の勤務状態を敷いた参事官がいる。つまり日本の意思に反した責任者が二人いるわけです。日本の本省からはいまから重要な電報を送るから、いつでも対応できるようにアメリカの日本大使館で緊急態勢を敷けという指示が来ているのにもかかわらず、そういう態勢を敷かなかった人がいる。そして遊びに行った人がいる。緊急態勢を敷かなかったその責任者が、この報告書ができたときの外務次官です。

私もこういう研究をするとき、最初はこの事実を信じられなかった。昭和四十年ころに、戦争が始まったときにワシントンの日本大使館にいた人で外務次官になった人がいるというのを、何かで読んだことがあります。そのときにも、いかに大使館に責任があるといっても、全然関係ない

いちばん下の人が後に出世して外務次官になったというのはしかたのないことだ、あのミスをした大使館の全員に責任を負わして、館員全員の出世の道を全部閉ざすことはありえないと思っていた。そうしたら、あに凶らんや、遅延の直接の責任者が外務次官になっていたのですね。そして、その次の外務次官が誰かといったらタイプを打たず遊びに行った人です。いちばん責任ある二人が続けて外務次官になったんです。

誰がこのような驚天動地の恐るべき異常な人事をしたのでしょうか。吉田茂です。そのころは日本の報道の自由がなかったから、そういう経歴をもっている人が外務次官になつていくということは一言も報道にはない。

それから、吉田は真珠湾問題でまだ問題があります。昭和天皇が最初にマッカーサーに会ったときに、あの戦争はすべて私の責任によって行われた、私の身をすべて委ねるために私はここにやってきたと言ってマッカーサーを感激させたという話に関係します。マッカーサーは本当に感激したと思いますけれども、要するに、天皇を利用して日本の統治を成功させるということが目的でしたから大いに感激した。そのときに、昭和天皇はあの「騙し討ち」についてはどう思っていたかという、あれは東條が計画的にやったのだと思っていた。東條の作戦のなかでそういうこ

とが起こつたのだと思つてゐた。

そこで、昭和天皇にそういうふうの説明したのは誰かという問題です。そのときに外務大臣になつたばかりの吉田茂です。ですから、昭和天皇の言つた言葉の本当の流れは、東條によつてああいう「騙し討ち」のかたちで戦争が始まるとは思わなかつたけれども、という発言が先にあつて、だけれども、あの戦争はすべて私の責任に基づいて行われたので、私にすべて責任がある、したがつて私は日本を代表して連合軍の最高司令官にすべて委ねるつもりで来たという発言になつた。その前半のところは外務省の記録では消えているわけです。これは外務省が意図的に消したんです。これだけの重大な常識が、戦後六十年になつても、まだ国民のあいだで常識化してゐない。

非常識な吉田茂賞

社会科学に対して吉田茂賞というものが出ております。吉田茂の名前を冠して賞が出るのは、自然科学だったらかまわないかもしれないけれども、社会科学に対して賞を出すのはけしからんことです。それに集つてゐる人たちは結果的にそういう問題の指摘から逃げてゐるわけです。そして結果的に歴史を歪めることに手を貸してゐる。政治家は自分自身が歴史において批判される立場に立たないといけ

ないはずですから、それが社会科学の賞を出すとは言語道断です。事実、それによつて日本の社会科学は歪められてゐる。六十年たつても、この事実が国民に広く知られてゐないのはその証拠です。

吉田茂は戦争責任を明確にするよりも、外務省の恥を隠すことを優先した。そういう程度の政治家であつた。それがどうして大宰相だと言つて崇められなければならないのですか。これだけ日本を歪めたわけではありませんか。

吉田が軍隊をつくらなかつたのもよくなかつた。そのために国家の論理をめちゃくちゃにした。

吉田茂が本来の賢明な責任感のある政治家であるならば、自分の政治家としての責任は占領をもつて終わる、占領をもつて終わるとすれば、占領期にしかできないことがある、ということ逆を考へていかなければならなかつたのです。占領期はマッカーサーの権限を使つたりするとかなりいろいろなことができたのです。そのことでわれわれは何をすることができ、何をなすべきか、それを考へるべきだつた。

そこで何が考へられるかという、その一つはかの戦争をどうして防止できなかったのかという、その調査委員会を立ち上げるべきだつたと考へられます。

アメリカでは、真珠湾でむぎむぎと日本に負けたことに

ついで、日本でいうと昭和二十年、一九四五年の十月か十一月にアメリカの両院議員が真珠湾の問題に関係して調査委員会をつくったのです。その膨大な資料とか証言があります。真珠湾に関係した重大な資料が全部入っています。戦後のアメリカの真珠湾に関係した歴史は原則的に全部ここから出ています。海軍のいちばんレベルの低いところの電波をキャッチした記録した資料がありますが、そういうものはまだこのときの調査資料の中には入っていません。そういうものがのちのち発掘されていって、もうすこし詳しくなっていくますが、しかし原典はこの委員会の報告です。アメリカでもやはり政治ですから、そのときの民主党がルーズベルトの決定的な証拠が見つからないようにずいぶん画策している。そして、共和党はそれに攻撃をかけた。しかしながら、民主党の委員のほうが人数が多いように初めからつくられていた。ですから、決して百パーセントフェアな調査委員会ではありませんけれども、しかしながら重要なものは全部そこで収録された。それを次の年にかけて約半年、集中審議したんです。それによってアメリカの歴史の暗黒部分を晴らしたのです。

日本としてはマッカーサーのいるもてそんなことができるわけがない。しかし、占領は終わるということがわかった一年前ぐらいから準備を始めて、占領が終わったら、

有識者を集めて、かの戦争はどういうことで避けられなかったのか、どうすれば避けられた戦争なのか、そして、日本側の戦う大義は何だったのか、それをきちっと調査すべきだった。そして、これがあれば東京裁判の判決が垂れ流しになる構造は全くなくなるのです。それがあれば、われわれはいまからでも常にそこに返って、こうだったああったという議論をしますから、マスコミも一変していると考えられます。どうして六十年たっても東京裁判の垂れ流しが起こるのか。それを止める装置をつくっていなかったからです。そういう調査委員会をつくるべき首相が、それどころか、逆に外務省の恥を隠すためにそういう者を外務次官にしていた。外務省の中にも良識派はいっぱいおりましたが、外務次官がその人であれば、官僚ですから、しかたがないです。結局、外務省自身が良識の府ではなくて、外務省の責任だけは触れさせない構造をつくったのです。

鳩山一郎の憲法調査会の問題

次に重大な問題は鳩山一郎さんです。この鳩山一郎の孫の鳩山由紀夫首相の滑稽さは言うまでもありませんが、それはそれとして、鳩山一郎は憲法調査会をつくりました。これは一応憲法改正という前提でつくりました。日本は戦争に負けた経験がないために、歴史的に知恵がわかないの

ですが、あの憲法調査会は、調査すると同時に、もしかすると憲法改正は当分できなくなるかもしれないから、現行憲法のなかで最大限に国家の論理を生かした解釈は何なのかを追求しておくべきでした。その解釈も提案させるべきであった。そうすると、集団自衛権などという問題が六十年たっても解決しないということはありません。天皇は君主であるとかないとか、そういう愚かな論もありえます。いまの憲法の中で第九条などは、アメリカが再軍備できると言っているのに日本がしないわけでしょう。そうすると、日本の政府自身は第九条の解釈はアメリカの押しつけた解釈よりもっと歪んだ解釈をしている。そうでしょう。集団自衛権はないとか、戦力なき軍隊であるとか、そういう論理でやったわけです。ですけども、あれで軍隊がもてるんだということをアメリカが言っていたのだから、政府の解釈としてそうすべきであった。それをしないで、あの憲法調査会は七年ぐらい審議して、ずるずるやって結果的にはいちばん悪い解釈を政府解釈として残してしまっただけです。改正するという前提で調査委員会をつくったから、現行の政府が行っている解釈の結果としてそのまま容認してしまっただけです。そうすると、押しつけた側のアメリカが思っているよりもっと歪んだ解釈をすることになってしまった。

政教分離なんかもそうです。政教分離はつくった人たちがあまりよく歴史を知らないでとんちんかんなことを書いたのですが、それでも日本に合った解釈をすべきです。よく政教分離で靖国に行くのはけしからんという問題が起こりますけれども、日本の法学者に言いたいのは、街で地元の鎮守のお祭りをやりますね。あれは憲法学者の解釈でやったら憲法違反です。公の道を特定の宗教集団の行事に貸しているわけでしょう。貸してはいけないと憲法第八十九条で書いてあるではないですか。憲法学者はそういう難問は不問に付して、安易な解釈を垂れ流している。本当の政教分離の解釈は、お祭りを合憲としたものでなければなりません。お祭りを合憲とするためには、政教分離の解釈をもっと日本の文化に合わせて解釈しないといけない。にもかかわらず、憲法学者は文章の言葉だけをとらえて劣悪な解釈をしています。

このような解釈の大本をつくったのは誰ですか。憲法学者宮澤俊義です。宮澤俊義というのは、東京帝国大学法学部教授で、マッカーサーに蹴られたところの例の幣原内閣の憲法問題調査委員会の憲法改正案をつくった張本人です。もともとは帝国憲法を改正しなくても民主主義化できるという論で対応していた人です。それがマッカーサーによって拒否されると、自分の首が危なくなるということか、言

うことをガラッと変えた。この人の天皇をないがしろにした解釈が公務員試験のときの基本になっていくわけです。民間でそうしたのではない。政府がそうしたんです。公務員試験とかいろいろなことによって。そういうことをした宮澤俊義は文化功労者になっています。

東京裁判の時に東京裁判は国際法上合法であるといつてアメリカ軍にゴマをすつたことで有名な横田喜三郎という東京帝国大学教授がいます。この人はのちにずいぶん保守化したらしいですけど、最高裁判所長官で、文化勲章をもつた。

ですから、国民が政府はヒダリとよく闘っていると思つていた昭和三十年代、四十年代に、政府は日本の本来の在り方を忘れてヒダリに塩を送つていたわけです。

結局、戦争に負けた経験がないということもありますけれども、その中で先ほどの吉田茂は最たる愚人だということになります。吉田茂などは自分の身内をかばうために外務省の戦争責任の問題に国民の目が集まらないようにした。まさに吉田茂のなした愚策の中の愚策です。そして、われわれはいま東京裁判けしからんとか、そればかり言っている。東京裁判を垂れ流しする構図をつくつたのはアメリカではありません。日本自身です。

日本の道徳教育を破壊した教育学者

今度は教育の問題を言います。いま道徳教育が非常に廃れて問題になっております。今回の教育基本法の改正に伴つて道徳教育も教科にすべきだという案を内閣の教育再生会議は言いましたけれども、文部省はそれを汲みませんでした。これは事実上はやむをえない。要するに、教科にするためのノウハウを文部省は全く持つておりませんから、政府の審議会に言われたからといつてすぐできるわけではない。できるとすれば、文科省ではあと十年の準備をかけて、民間では次の学習指導要領の改訂のときまでわれわれは運動をして、教科にしなければいけません。

戦前に修身という教科がありました。これはけっこう優れた教科であつたのです。その修身について、占領軍はこれを軍国主義的な内容が入っているから書き変えなければいけないという指令を出したのですが、占領軍も一つのゼスチャーが必要ですから、その指令を出したのもしかたがない。日本から見ればどうしようもなかった。しかしながら、その修身が復活できなくなったのは、占領軍ではありません。日本人です。戦争中、東京帝国文学部教育学科助教授であつた海後宗臣です。戦争中に東京帝国大学の文学部教育学科の助教授をやつていたということは、戦争中

の文部省の政策に協力しているということです。占領が始まると真っ先に追放される恐れがあります。いち早く占領軍に近づいて、いまのようなアメリカの指令に協力して、最後は社会科という教科の開設をもちこむわけです。それによって修身は再開されないままに終わったのです。

日本の修身の教科書を書き変えろという指示を出した、その指令を起草した占領軍の担当官は、修身は優れた教科であると断言していません。ですから、占領軍は修身をどうする意向は少しもなかった。日本のその教育学者は死ぬまで、修身にかかわり占領軍に対して動いたということは一言も言わなかった。そのために、修身は非民主的なため、占領軍が禁止したという誤った解釈ができあがったのです。結果的に日本の表言は破壊された。

ところで、日本の影響で教育の制度をつくりあげた韓国は、八月十五日は敗戦の日ではありません。独立の日です。したがって、韓国では過去に対する否定というものは日本のように起こりません。過去に対しては是非々々です。要するに、日本に対しては恨みはありますが、それ以外のことに關しては是非々々です。ですから、日本がつくったいろいろな制度をそのまま使うわけです。結果として、修身は韓国に残った。韓国はいまでも国定教科書によって修身をやっている。このあいだ日本の道徳教育学会の人が韓国

に調査に行ったそうですけれども、やはり教科になつていると優れた道徳ができると言っていました。結局、教えるときの背景となる論理が違う。いまの日本では道徳の時間はありませんけれども、教科ではありませんから、子供に議論させて、押しつけたというふうな言い方をされないようにやるわけです。そうすると、道徳教育にならない道徳教育になります。

そういうふうになると、学者もずいぶん責任を持ちます。歴史もそうです。ですから、さすがに歴史学そのものが歴史をもっておりませんから、一時的におかしな歴史になつても、結果的にだいたい回復してきます。ですから、われわれがつくっている教科書に対してもバックアップして、自虐的な歴史に対する批判というのは歴史学界もしてくる人がかなりいます。しかしながら、道徳教育と公民教育は、占領政策をずっと流していく。いまのつくる会で一生懸命やっていますけれども、国家論のない公民教育ですね。とにかく国家としての持続性を考慮した健全な教科になつていない。学習指導要領そのものはそんなに悪くはないのですが、結局、教科書をつくる側がだめなんです。

最後に

そういうふうを考えていったとき、今日の日本がこうい

う状態になっているのを見てみて、われわれの選びようのなかつた占領のなかで日本のできることもあつたはずだ、できることでありながらしなかつたことは何なのか、この六十年間を振り返ってみると、占領軍のせいよりも、日本人自身のせいのほうがはるかに大きい。吉田茂を大宰相だと今もって言っている人が多い。そして、その賞を唯々諾々としてもらう人がいる。鳩山一郎は吉田茂ほどではありませんけれども、やはり決定的なミスを行った。憲法に対する扱い方を間違えてしまった。そして、学者と官僚です。内閣法制局とか法務省が結果的に、戦後つくられた民法とかそれをそのまま拡大する方向でどんどん進めていっています。これは官僚制度の悲しいところ。自分たちで政治をするわけではありませんから。与えられた条件のことをやるわけですから。そういうなかでも、昭和三十年代頃まではまだ戦前の教育を受けた人が多く、しっかりとっていた。最高裁判所でもそのころの判事の判決はかなりきちつとしていました。官僚でも、たとえば経済復興に関係したことで、当時の通産省が先手先手を打って、非常に日本を豊かさの方向に向けて努力をして成果を上げた。そういう評価すべきこともいっぱいあります。

しかしながら、全体として占領軍の占領政策を批判しながら、それを垂れ流した。結果として、絶えずヒダリ

に塩を送ったことになりました。そして、いまのようにちもさつちもいなくなつたわけです。しかし今からは国民一人ひとりが理解し合つて、さすがに今回の尖閣列島問題では、あれほど怒りました。政府はあのビデオを出さないという。野党は何をしているんですか。国民の知る権利に対して当然知らせるべきでしょう。あのビデオを隠していることにより、中国から何か引き出せるのですか。

戦後、日本の政治家は内向きで、国内で喧嘩ばかりをしていて、中国がどんな国か、その歴史的姿を知らないで、对中国政策をやっているようですね。

中国国内で、故なく反日教育がなされてきたのに、日本は一度も抗議せず、放置してきました。そうしたら、今日では中国政府ももてあますほどに中国国民は反日的になつてしまいました。

筋を曲げて妥協することは、日本国民のためにもならないことはもちろんですが、中国国民のためにもならないと思ひ起こすべきです。

(新しい歴史教科書をつくる会会長)